平成26年度 決算状況

地方公共団体コード	112291
市町村番号	25
市町村名	和光市
市町村類型	Ⅱ－1
地方交付税種地	Ⅱ－9

人口		住民基本台帳人口		世帯数		
22年国調	80,745人	27.1.1	79,992人	22年国調世帯数	37,385世帯	面積(k㎡) 11.04
17年国調	76,688人	うち日本人	(78,044人)	17年国調世帯数	34,160世帯	人口密度(人/k㎡) 7,314
増減率	5.3%	26.1.1	79,361人			
		うち日本人	(77,381人)			
		増減率	0.8%			
		うち日本人	(0.9%)			

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,113,429	57.0	13,283,388	90.2
地方譲与税	117,307	0.5	117,307	0.8
利子割交付金	24,963	0.1	24,963	0.2
配当割交付金	113,442	0.5	113,442	0.8
株式等譲渡所得割交付金	69,557	0.3	69,557	0.5
地方消費税交付金	757,691	3.1	757,691	5.1
ゴルフ場利用税交付金	1,482	0.0	1,482	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	22,854	0.1	22,854	0.2
地方特例交付金	70,353	0.3	70,353	0.5
地方交付税	193,938	0.8	27,732	0.2
うち普通交付税	27,732	0.1	27,732	0.2
うち特別交付税	166,177	0.7	0	0.0
うち震災復興特別交付税	29	0.0	0	0.0
(一般財源計)	15,485,016	62.6	14,488,769	98.4
交通安全対策特別交付金	9,896	0.0	9,896	0.1
分担金・負担金	217,989	0.9	0	0.0
使用料	479,001	1.9	51,478	0.3
手数料	122,425	0.5	0	0.0
国庫支出金	3,089,154	12.5	0	0.0
国有提供交付金	35,703	0.1	35,703	0.2
県支出金	1,321,634	5.3	0	0.0
財産収入	461,955	1.9	14,238	0.1
寄附金	3,396	0.0	0	0.0
繰入金	1,119,311	4.5	0	0.0
繰越金	1,279,819	5.2	0	0.0
諸収入	256,777	1.0	125,998	0.9
地方債	871,511	3.5	0	0.0
うち臨時財政対策債	129,511	0.5	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	24,753,587	100.0	14,726,082	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	320人	380人
	0.8%	0.9%
第2次	6,770人	7,832人
	16.1%	19.5%
第3次	31,442人	30,833人
	74.8%	76.9%

人口集中地区人口	
22年国調	80,039人
17年国調	75,970人

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税 個人均等割	149,592	1.1	0
市町村民税 所得割	6,109,531	43.3	0
市町村民税 法人均等割	172,009	1.2	0
市町村民税 法人税割	405,007	2.9	0
固定資産税	5,878,878	41.7	0
うち純固定資産税	5,747,048	40.7	0
軽自動車税	43,766	0.3	0
市町村たばこ税	524,605	3.7	0
鉱産税	0	0.0	0
特別土地保有税	0	0.0	0
(法定普通税計)	13,283,388	94.1	0
法定外普通税	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0
目的税	830,041	5.9	0
内訳 入湯税	0	0.0	0
内訳 事業所税	0	0.0	0
内訳 都市計画税	830,041	5.9	0
内訳 法定外目的税	0	0.0	0
内訳 水利地益税等	0	0.0	0
合計	14,113,429	100.0	0

財政指標等 (単位:千円・%)

区分	
基準財政収入額	10,869,986
基準財政需要額	10,897,718
標準税収入額	14,128,647
標準財政規模	14,285,890
財政力指数24～26	1.00
実質収支比率	8.9
経常一般財源等比率	103.1
公債費負担比率	9.0
実質公債費比率	2.8
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
将来負担比率	35.6
積立金現在高 財調	1,417,253
積立金現在高 減債	5,996
積立金現在高 特定目的	1,262,032
積立金現在高 合計	2,685,281
地方債現在高	15,474,190
うち財政融資・旧郵政公社資金	10,951,569
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	251,322
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	0
債務負担行為額(支出予定額) その他	18,674
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	0
債務負担行為額(支出予定額) 合計	269,996
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	0
徴収率 現年 合計	99.0
徴収率 現年 市町村民税	98.7
徴収率 現年 純固定資産税	99.3
徴収率 計 合計	94.9
徴収率 計 市町村民税	94.0
徴収率 計 純固定資産税	95.3

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,596,962	15.4	3,325,636	3,315,783	22.3
うち職員給	2,209,144	9.5	1,962,003	―	―
扶助費	5,723,371	24.5	1,905,501	1,903,249	12.8
公債費	1,620,733	6.9	1,620,733	1,620,733	10.9
内訳 元利償還金	1,620,733	6.9	1,620,733	1,620,733	10.9
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
(義務的経費計)	10,941,066	46.9	6,851,870	6,839,765	46.0
物件費	4,665,236	20.0	3,999,422	3,851,701	25.9
維持補修費	63,209	0.3	60,909	60,909	0.4
補助費等	2,163,108	9.3	2,036,377	1,433,396	9.6
うち一部事務組合負担金	821,741	3.5	821,741	773,339	5.2
繰出金	1,882,644	8.1	1,708,578	961,241	6.5
積立金	1,024,440	4.4	1,019,603	0	0.0
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	2,591,370	11.1	885,039		
うち人件費	25,428	0.1	25,428		
内訳 普通建設事業費	2,591,370	11.1	885,039		
内訳 うち補助	484,603	2.1	50,962		
内訳 うち単独	2,106,767	9.0	834,077		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	23,331,073	100.0	16,561,798		

経常経費充当一般財源等計 13,147,012 千円
経常収支比率 88.5 %
89.3 %
(臨財債・減収補てん債除く)
歳入一般財源等 17,984,312 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	205,008	0.9	0	205,008
総務費	3,224,649	13.8	54,405	2,925,362
民生費	9,827,771	42.1	235,313	5,447,110
衛生費	1,784,587	7.6	97,438	1,522,762
労働費	137,238	0.6	0	61,815
農林水産業費	51,871	0.2	0	42,706
商工費	73,398	0.3	0	68,792
土木費	3,037,993	13.0	1,695,478	1,721,517
消防費	945,618	4.1	68,165	919,427
教育費	2,322,000	10.0	440,571	1,926,566
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	1,620,733	6.9	0	1,620,733
諸支出金	100,207	0.4	0	100,000
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	23,331,073	100.0	2,591,370	16,561,798

公営事業等への繰出

区分	
国民健康保険	737,836
後期高齢者医療	467,633
介護保険	605,791
住宅用地造成	0
下水道	421,040
病院	0
その他	76,882
合計	2,309,182

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	564,812
再差引収支	54,280
加入世帯数	11,272
被保険者数	17,949
被保険者1人当たり 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当たり 国庫支出金	79
被保険者1人当たり 保険給付費	237

収支状況 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度
歳入総額	24,753,587	23,535,815
歳出総額	23,331,073	22,255,996
歳入歳出差引	1,422,514	1,279,819
翌年度に繰越すべき財源	157,350	200,918
実質収支	1,265,164	1,078,901
単年度収支	186,263	−140,780
積立金	720,570	202,274
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	396,239	200,831
実質単年度収支	510,594	−139,337

指定団体等の指定状況

区分	
山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等(H27・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	355	1,084,170	3,054
うち技能労務員	0	0	0
教育公務員	5	19,575	3,915
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	360	1,103,745	3,066

特別職等(H27・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	27	4	1	6,616
副市町村長	1	27	4	1	5,720
教育長	1	27	4	1	6,147
議会議長	1	27	4	1	4,170
議会副議長	1	27	4	1	3,720
議会議員	16	27	4	1	3,470

一部事務組合の加入の状況

区分		区分	
総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他	○		
		その他	
衛生			
伝染病		事業会計	
じんかい処理		収益事業	
し尿処理	○	国民健康保険事業	
火葬場		老人保健医療事業	
その他		後期高齢者医療	○
		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。